

## 非財務情報ハイライト

### 経済

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>生産数量(セメント事業)</b>						
セメント生産数量	千t	10,550	10,041	10,085	9,546	<b>8,850</b>
クリンカ生産数量	千t	8,903	8,480	8,606	8,240	<b>7,626</b>
混合セメント	千t	2,337	2,260	1,942	1,640	<b>1,457</b>

### 環境

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>環境負荷データ(グループ別計)</b>						
GHG総排出量(CO <sub>2</sub> 換算)	千t-CO <sub>2</sub> eq	9,259	8,896	8,989	8,425	<b>7,712</b>
【内訳】Scope1	千t-CO <sub>2</sub> eq	9,050	8,700	8,810	8,230	<b>7,540</b>
Scope2	千t-CO <sub>2</sub> eq	209	196	179	195	<b>172</b>
【参考】GHG総排出量(ネットCO <sub>2</sub> 換算)	千t-CO <sub>2</sub> eq	8,441	8,134	8,248	7,716	<b>7,188</b>
Scope3	千t-CO <sub>2</sub> eq	1,221	1,198	1,213	1,229	<b>1,060</b>

#### (以下、セメント事業)

グロスGHG総排出原単位(CO <sub>2</sub> 換算)	kg-CO <sub>2</sub> eq/t-cement	792	795	799	803	<b>783</b>
うち、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出原単位	kg-CO <sub>2</sub> /t-cement	268	274	275	274	<b>269</b>
ネットGHG総排出原単位(CO <sub>2</sub> 換算)*1	kg-CO <sub>2</sub> eq/t-cement	714	719	725	728	<b>724</b>
NOx(窒素酸化物)排出量	t	13,272	14,340	16,174	14,327	<b>12,631</b>
SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1,111	1,095	1,175	1,219	<b>1,099</b>
ばいじん排出量	t	136	143	218	99	<b>120</b>
ダイオキシン類排出量	g-TEQ	0.31	0.41	0.18	0.22	<b>0.36</b>
セメント製造に関する総エネルギー消費量*2	PJ	31,524	30,711	31,009	29,385	<b>26,818</b>
セメント製造に関する総エネルギー原単位*2,3	MJ/t-cement	2,988	3,059	3,075	3,078	<b>3,030</b>
熱エネルギー代替率	%	31	31	31	30	<b>39</b>
※石炭など(化石エネルギー)代替率*4,5	%					
代替率のうち、バイオマス燃料比率*4,5,6	%	5	5	5	5	<b>5</b>
石炭使用量	千t	1,268	1,232	1,272	1,144	<b>1,063</b>
【内訳】セメント製造	千t	689	651	694	641	<b>565</b>
発電	千t	579	580	577	503	<b>498</b>
自家発電比率*7	%	78	78	79	77	<b>78</b>
廃熱発電比率	%	7	7	7	9	<b>7</b>
バイオマス発電比率	%	15	14	17	15	<b>15</b>

#### 資源リサイクル(セメント事業)

廃棄物・副産物 受入数量*8	千t	5,479	5,210	5,233	4,922	<b>4,775</b>
原単位	kg/t-cement	519	519	519	516	<b>540</b>
廃プラスチック受入数量(リサイクル+有価品)	千t	56	62	64	66	<b>83</b>
木質チップ受入数量(リサイクル+有価品)	千t	417	401	429	399	<b>407</b>
一般焼却灰受入数量	千t	63	61	62	61	<b>70</b>
災害廃棄物受入数量	千t	44	21	5	0	<b>2</b>

#### 生物多様性の保全

鉱山緑化面積	千m <sup>2</sup>	17	52	22	4	<b>22</b>
--------	-----------------	----	----	----	---	-----------

\*1 ネットGHG総排出原単位(CO<sub>2</sub>換算)=グロスGHG総排出原単位(CO<sub>2</sub>換算)-非化石エネルギー起源(廃棄物由来)GHG排出原単位(CO<sub>2</sub>換算) WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)のネットCO<sub>2</sub>排出の考え方に基づき、バイオマス・廃棄物など非化石エネルギー起源(廃棄物由来)GHG排出原単位(CO<sub>2</sub>換算)から除く

\*2 非化石エネルギー由来は除く(省エネ法 定期報告書ベース)

\*3 2023年度は省エネ法に基づくベンチマーク制度におけるセメント製造業のベンチマークを達成

\*4 2023年度より施行「改正省エネ法」の算定基準を適用(2023年度の実績より、代替熱エネルギーにおける発熱量の評価方法が変更)

\*5 過年度の実績も含め、普通ポルトランドセメント製造における算定値の表記に変更(従来は、セメント全品の製造における代替率を表記)

\*6 バイオマス燃料:木質バイオマス・汚泥燃料

\*7 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数

\*8 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数

### 社会

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
<b>雇用(単体)</b>						
従業員数(単体)*9,10	人	1,196	1,203	1,232	1,243	<b>1,254</b>
従業員	人	1,196	1,203	1,232	1,243	<b>1,254</b>
臨時従業員	人	105	118	114	110	<b>110</b>
(連結)従業員	人	3,005	3,065	3,068	2,896	<b>2,886</b>
従業員女性比率	%	10.9	11.3	12.1	13.0	<b>13.1</b>
管理職数	人	435	441	439	433	<b>414</b>
管理職 女性数	人	9	9	8	9	<b>9</b>
管理職 女性比率	%	2.1	2.0	1.8	2.1	<b>2.2</b>
平均勤続年数	年	19.0	18.5	19.4	19.1	<b>19.2</b>
年齢別人数	人					
30歳未満	人	231	257	214	222	<b>226</b>
30-39歳	人	265	262	288	283	<b>271</b>
40-49歳	人	343	342	294	273	<b>273</b>
50-59歳	人	350	333	411	429	<b>431</b>
60歳以上	人	7	9	25	36	<b>53</b>
入社3年以内の離職率	%	22.2	9.1	14.0	0.0	<b>11.9</b>
自己都合退職率	%	1.5	1.2	2.3	1.8	<b>2.6</b>
労働組合員数*11	人	816	819	830	828	<b>834</b>
<b>働き方(単体)</b>						
労働時間(所定労働時間1,860)	時間/年	1,861	1,860	1,864	1,862	<b>1,838</b>
有給休暇取得日数*12	日/年	15.7	15.0	15.4	16.2	<b>17.3</b>
年次有給休暇取得率*12	%	80.0	76.3	78.6	81.2	<b>87.4</b>
新卒採用数(総合職)に占める女性の割合	%	18.2	26.1	19.4	13.8	<b>18.4</b>
介護休業取得者数	人	0	0	0	0	<b>0</b>
障がい者雇用率*13	%	2.04	1.83	2.07	2.62	<b>2.65</b>
育児休業取得者数	人	4	1	5	11	<b>12</b>
男性	人	4	1	5	11	<b>12</b>
女性	人	12	5	6	4	<b>4</b>
育児休業復職率	%	100	100	100	100	<b>100</b>
教育・研修日数(本社主催)	日数	41	26	55	54	<b>48</b>
<b>安全衛生</b>						
死亡災害件数	件	0	0	0	0	<b>0</b>
直接雇用	件	0	0	0	0	<b>0</b>
間接雇用*14	件	0	0	0	0	<b>0</b>
休業災害件数	件	2	2	3	4	<b>3</b>
直接雇用	件	2	2	3	4	<b>3</b>
間接雇用	件	10	3	1	3	<b>5</b>
不休災害件数	件	2	3	3	9	<b>1</b>
直接雇用	件	2	3	3	9	<b>1</b>
間接雇用	件	6	4	11	8	<b>8</b>
直接雇用従業員の災害度数率	TRIR*15	1.20	0.00	3.49	5.86	<b>0.00</b>
LTIR*16	%	0.00	0.00	0.00	2.34	<b>0.00</b>
<b>知財データ</b>						
特許出願件数*17	件	206	251	153	178	<b>186</b>
特許保有件数*17	件	1,971	2,060	2,120	1,866	<b>1,866</b>

\*9 従業員数は年度末有価証券報告書に基づく(出向者・契約社員を除き、逆出向・嘱託社員は含む)

\*14 間接雇用…従業員ではないが、労働または職場が組織の管理下にある労働者(協力会社)

\*10 臨時従業員数は契約社員のみ

\*15 TRIR=100万時間当たり負傷者数(不休・休業・死亡災害者数)(集計範囲:当社セメント4工場)

\*11 労働組合員数は年度末有価証券報告書に基づく(出向者を含む)

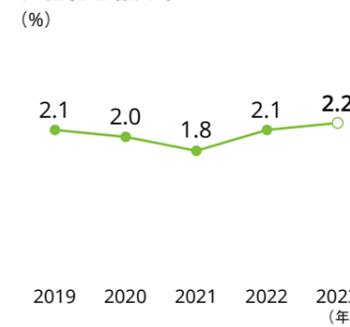
\*16 LTIR=100万時間当たりの休業・死亡災害者数(集計範囲:当社セメント4工場)

\*12 有給休暇取得日数・取得率は労働組合員平均

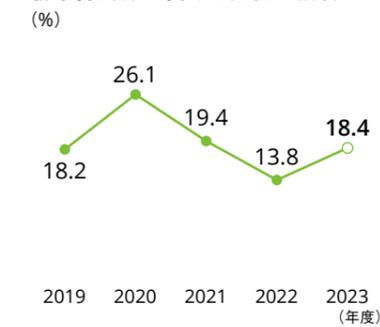
\*13 6月1日調査時点

\*17 件数は国内外の合計

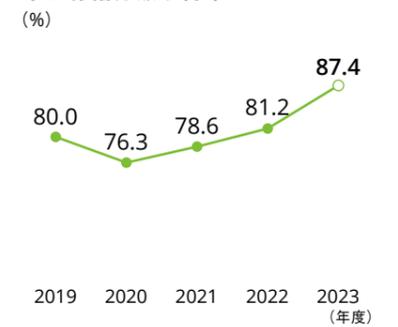
#### 女性管理職比率



#### 新卒採用数に占める女性の割合



#### 年次有給休暇取得率



## 第三者検証報告書

本書に記載された国内連結会社を含む当社グループにおける2023年度温室効果ガス排出量の実績情報について独立した立場の外部第三者検証機関より検証を受けた結果、その算定値の妥当性について保証を取得しました。

## 温室効果ガス排出量 検証報告書

住友大阪セメント株式会社 御中

2024年8月2日  
株式会社 日本環境認証機構  
東京都港区赤坂 2-2-19代表取締役社長 岡島善明

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」）は、国内連結会社を含む住友大阪セメント株式会社（以下、「組織」）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

## 1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織の統合報告書（以下、「報告書」という）に報告された2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

- 1) 組織の84拠点の事業活動に伴うスコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量
- 2) 組織の定義に基づくスコープ3温室効果ガス排出量（カテゴリ1～7、9、10、12、13）

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供された「2023年度CO<sub>2</sub>排出量」のデータの一部を修正した。温室効果ガス排出量を算定し、報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から組織によって算定された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

## 2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019, Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定結果の公表における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

限定的保証水準の検証で適用される検証活動は、その性質、時期及び範囲が、合理的保証水準の検証ほど広くない。

## 3. 検証の結論

当社が実施したプロセス及び手順に基づくと、組織の温室効果ガス排出量声明に、次の事項を示す根拠は存在しない。

- ・重要性の観点から正しいとはいえない、また、温室効果ガスデータ及び情報の公正な報告とはいえない。
- ・GHGの定量化、モニタリング及び報告に関する関連国際規格、又は関連する国家規格若しくは国内慣行を遵守して、作成されているとはいえない。

## 検証された温室効果ガス排出量

スコープ1：7,540千t-CO<sub>2</sub>e、スコープ2：172千t-CO<sub>2</sub>e、スコープ3：1,060千t-CO<sub>2</sub>e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と当社検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

株式会社日本環境認証機構 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-2-19